



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	中東の政治変革と日本
Author(s)	金沢, 浩明
Citation	年報 公共政策学, 6, 61-74
Issue Date	2012-03-30
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/51928
Type	departmental bulletin paper
File Information	APPS6_008.pdf



中東の政治変革と日本

金沢 浩明*

はじめに

2011年春のチュニジアの政変に始まった中東諸国の連鎖的な政治体制変革の動きについて、「アラブの春」という言葉が日本でもすっかり定着した。国際社会の予想をはるかに超えた激しく速い動きは、「独裁体制」の打破、民主化の動きとして歓迎されている。

なぜ今、一気にこうした動きが吹き出てきたのか。2004年から2008年まで四年間、新聞社のカイロ駐在記者として中東諸国取材してきた筆者は、当時の体験から、現在の動きは2003年にブッシュ米大統領（当時。以下肩書は原則として当時のもの）が提唱した「中東民主化構想」を発端として各国で進んだ民主化の動きの延長線上だととらえている。同構想は一般的には、民主化の押しつけであるとして中東諸国の反発を招き、挫折したととらえられている。確かに短期的・現象的にはその通りだが、一方で長期的・潜在的にみれば、この構想を巡る各国政権の対応が、水面下では各国の国民に深く影響を与え、結果的に現在の動きまでの底流となったと考える。

では、なぜ当時は政治体制の変革がほとんど起きず、2011年になってから一気に各国に広がり始めたのか。どのような状況の変化が背景にあるのか。

本稿では第1章で2003年からの民主化構想の実態を振り返り、第2章でチュニジア政変以降の現在の動きを見直す。第3章ではなぜ今起きたかの背景を分析するとともに、中東諸国で今後どこまでどのように民主化が広がるか、また政変の起きた国々の政治体制はどのようになっていくかを予測する。そして第4章では、そうした中東諸国の状況に対して日本の取るべき対応、政策をまとめた。

なお中東の定義については様々だが、ここでは東はイランから西はモロッコまでの中東・北アフリカ地域を指すこととする。

1. 「中東民主化」の最初のドミノ

1.1 ブッシュ構想

「イラクの民主化は、アラブ諸国にとって新しい体制となり、各国に政治改革をもたらすだろう」。2003年2月、ブッシュ米大統領は保守系シンクタンク AEI（アメリカン・エンタープライズ研究所）での講演で、「中東民主化構想」を発表した。イラク戦争開戦を前に、中東諸国でテロ活動が根強くあるのはサダム・フセイン政権に代

* 日本経済新聞社静岡支局

表されるような国民に自由を与えない強権・抑圧的な政治体制が原因であり、独裁政権を打倒して民主的な体制を作ることがテロの撲滅につながる、イラクでそれを行うことで他のアラブ諸国にも民主化の波が広がり、テロ活動も下火になる——という主張だった。

そうした発想自体は以前からあったが、2001年の米同時多発テロの首謀者がサウジアラビア人などだったことから米国内で説得力を増すようになった。イラク戦争の終結後は、ブッシュ政権はイラクでの民主選挙を強く推進するとともに、サウジアラビア、エジプト、ヨルダンなどの親米国を含めてアラブ諸国に民主化を強く要求した。

これに対して、アラブの親米国から強く反発の声があがった。仮に民主化を急激に進めれば内政の混乱や政権崩壊にもつながりかねないとの危機感からで、サウジやエジプトなどは「各国の実情にあった民主化」を主張。欧州諸国などからも異議があがったことを受け、2004年6月の米ジョージア州での主要国首脳会議（シーアイランド・サミット）では中東民主化を主要議題と位置付けた一方で、アラブ諸国と協議の場を持ちながら民主化へ向けた動きを進めていくことで一致した。

このブッシュ構想は、米国のイラク開戦と関連していたため、「米国の価値観の押しつけ」「中東各国の実情を知らない暴論」といった否定的な評価が当時は多かった。そしてそれは押しつけであったが故に受け入れられず、消えていったと一般的に思われている。

だが、いくつか重要ポイントがある。

第1に中東民主化構想に最も反発したのはアラブ諸国の政権側であり、一般の国民ではない。「民主化の押しつけ」だと抵抗したのは少なくとも第一義的にはアラブの「独裁政権」である。

第2は、アラブ諸国の国民の多くは「反米」だが、その理由は価値観押しつけへの反発ではない。反米の最大の要因は、米国がイスラエルの同盟国であり、イスラエル・パレスチナ紛争の調停者の役割を引き受けながら、同時に一貫してイスラエル寄りの立場をとってきたことにある。反発は、民主化構想に対してでなく、「テロの発生の原因は民主化の遅れにある」という論理に対して、「テロの発生は親イスラエルの米国の政策に原因がある。責任は我々ではなく、米国自身にある」という意識から起きている。つまり一般国民は、民主化構想にいたる論理には反発したが、民主化そのものには反対ではない。それまで中東で主要な論点でなかった民主化が、米国の提起により初めて論点となったのである。

第3に、民主化自体を否定する動きはアラブ諸国の政権側からもでていない。政権側の主張は「民主化を進めるのはいいが、各国の実情に沿ってゆっくりやりましょう」というものだった。そして現実には2004年以降、民主化はゆっくりしたペースで現政権の安定を脅かさない形で進められていく。

国民はこれに対し、「そんなゆっくりしたペースでいいのか」という疑問を持つよ

うになる。反米と同時に反現政権の意識が高まっていく。一方、米国は当然ではあるが、反米の一般国民よりも親米政権の意向を重視し、実質的に民主化よりも政権の安定を優先するようになった。つまり、民主化構想を葬る方向に進めたのはアラブの国民ではなく、各国政権とブッシュ政権自身だった。

こうして国民の間に民主化欲求マグマが着実にたまっていく。そして2011年になり一気に吹き出したのだ。直接のきっかけは米オバマ政権が以前ほどアラブ親米政権への直接の肩入れをしなくなり、民主化を求める人にとって「敵」が弱体化してきたことにある。民主化の流れは厳密に言えばもっとさかのぼることができるが、最近での契機は2003年2月とってよいだろう。

各国別に状況を見てみよう。

1.2 エジプト——ムバラク5選がもたらしたもの

2005年9月、ムバラク・エジプト大統領は88%の高い得票率で5選を果たした。そして6選を前に2011年2月、国民の大規模な反政府デモの前に政権は崩壊した。この事実だけを見ると05年の時点では盤石だったムバラク政権が、11年には唐突に盛り上がった民衆パワーの前に敗れた、ように見える。しかし、05年の時点で、すでに国民の不満は顕著になっており、それをムバラク大統領が長年の経験による政治手腕と軍の協力で抑え込んだのが実態だった。その成功体験を過信したために11年の状況変化を見誤ったのが、ムバラク氏の失敗だった。

キファーヤ運動——。05年の大統領選の際、アラビア語で「もうたくさん」を意味する反ムバラク再選運動が若者を中心に盛り上がった。03年のイラク戦争で米国の開戦を容認したことに対するムバラク政権への不信感、24年間という長期政権に対する反発、さらに大統領の息子ガマル・ムバラク氏への「禅譲」が現実味を帯びてきたこと、などが背景にあった。

同年の大統領選は米国の民主化圧力をうけ、それまでと比べ二つの変化があった。一つは、従来は与党が圧倒的多数を占める人民議会が候補者を一人指名し、大統領選は単なる信任投票であったものを、初めて複数の立候補を認めたことだ。立候補には厳しい条件がつき、実質は「やらせ」選挙だったが、形式的には選挙の形を整えた。

もう一つはキファーヤ運動という反体制運動に対し、非常事態宣言下による取り締まりをせず、軍・警察の管理下で運動自体は容認したことだ。米国の民主化構想を配慮したのは明らか。その結果、キファーヤ運動は中途半端に終わったものの、当時は政権と一枚岩だった軍の統制がなければ運動はもっと広がったかもしれないとの自信を与えた。それが11年の政変へと結びついていく。

1.3 レバノン——「杉の革命」とヒズボラ台頭

2005年2月14日。レバノンの首都ベイルートで爆弾テロが起き、レバノンの実力者、

ハリリ首相が死亡した。ハリリ氏が当時レバノンを実効支配していたシリアと距離を置いていたこと、大量の爆弾が市中心部に設置されていたことなどから治安部隊の関与が確実視され、暗殺の背後にシリアがいるとみた国民約100万人が市内の中心広場を埋め尽くす大規模デモに発展。親シリアの後継首相が辞任し、駐留シリア軍が29年ぶりに撤退するにいたった。

民主化構想後、中東で市民運動が政権を打倒した最初の例であり、米国は古くからレバノンの象徴であり国旗にも採用されている「レバノン杉」にちなんで杉の革命（シーダー・レボリューション）と名付け、中東民主化の成果として大歓迎した。

同年5-6月の議会選挙ではシリアの呪縛が消えたことで、反シリア派が過半数を占めた半面、徹底した反イスラエル・反米姿勢と住民福祉活動で貧困層などに人気のある親シリアのイスラム教シーア派組織ヒズボラも議席数を伸ばし、初めて入閣した。民主化構想で目標として掲げたより自由な政権の組成は進んだが、レバノン各陣営の勢力争いにより政権は不安定化。ヒズボラの台頭はイスラエル兵拉致を発端として06年7月にイスラエルとヒズボラの全面戦争という事態を生み出す。

そのため、杉の革命が民主化の象徴として輝いたのはわずか数カ月で、米国も成功例とは見なさなくなる。次に述べるパレスチナ選挙でのイスラム原理主義組織ハマスの圧勝もあり、民主化や自由選挙を進めることはイスラム過激派の台頭を招くという当時の中東各国首脳の見解を受け入れ、民主化の旗印こそおろさないものの実質的には民主化圧力の矛をおさめる方向に進む。

そのため現在、チュニジアのジャスミン革命を、レバノンの杉の革命と結びつける論は必ずしも多くない。しかし、市民の力による民主化のドミノ現象は、この時点で萌芽していたのである。

1.4 パレスチナ——ハマスの圧勝の衝撃

2006年1月のパレスチナ評議会（国会に相当）選挙の結果は、世界中に衝撃を与えたといつて過言でないだろう。対イスラエル武力闘争の続行を掲げるイスラム原理主義組織ハマスが圧勝し、パレスチナ自治政府の政権も握ったからだ。

米国はテロ組織と認定するハマスの政権を認めない方針を貫き、その結果パレスチナはハマスと穏健派のファタハに分裂し、中東和平交渉も暗礁に乗り上げる。ハマス圧勝は米国にとって「許せない結果」だった。

しかし、当時の中東で自由選挙、つまり結果があらかじめ想定できない選挙で指導者を選んでしたのは、イスラエル、パレスチナ、トルコくらいだった。パレスチナ住民は当時、「我々はアラブの中で最も民主化が進んでいる」と胸を張っていた。

当時のパレスチナ人は自治政府を動かしていたファタハの幹部に対し、和平交渉を進める外交手腕が十分ないのに利権には敏感で汚職など腐敗・墮落しているとの不満を強めていた。ハマス圧勝は、住民がハマスの武闘路線を支持したというより、ファ

タハに「お灸をすえる」ことを意識したものだった。分かりやすくいえば、日本の2009年の総選挙で民主党が圧勝したのは、民主党が支持されたというより自民党への拒否反応だったのと同じ構図である。その後、ハマスが国際的な支持を得られずに経済戦略で行き詰まったのも、ファタハが住民が期待したように自らを反省し立て直すことができなかったのも、日本の民主党政権の行き詰まりや自民党の停滞とかなり似ている。

パレスチナ住民は2006年時点で、自らの選択により腐敗した政権を倒し、少なくとも当时は清潔と思われた新興勢力を選んだ。客観的にみれば民主化の大きな動きである。しかし、米国はハマス政権の誕生を民主化構想の成果とはとらえず、政権を無視・抑圧する方向に進む。その結果、当時も民主化の動きが次々と起きていたにもかかわらず、アラブの春という表現は生まれなかった。

2. 「アラブの春」

2.1 チュニジア

ムハンマド・ブアジジ氏。2010年12月、チュニジア南部シディブジドで野菜・果物の露天商だった26歳のチュニジア人青年は、アラブ諸国の民主化をもたらした人物として、世界的に有名になった。彼は、営業許可証を持たないことを理由に警察官に野菜などを没収されたことに抗議して焼身自殺し、それがきっかけとなって抗議デモがシディブジドからチュニジア全土に広がった。当初はデモを抑え込もうとしていた軍部が抑えきれなくなり、政権に反旗を翻した結果、2011年1月14日、ベンアリ大統領はサウジアラビアに亡命し、23年間にわたる政権が崩壊した。

独裁政治の崩壊として国際的に報道されているが、そもそも2010年12月時点でチュニジアが独裁・強権国家であり、それが大きな問題であると認識していた人々が、日本を含めて世界にどれだけいただろうか。むしろ、チュニジアは親欧米で開放的な政策をとるベンアリ政権のもとで高い経済成長を遂げ、女性の社会進出なども進んだ、アラブ諸国の中で「優等生」のイメージだった。ブッシュ前米大統領が中東民主化構想の推進のために中東諸国や主要国と共同で立ち上げた「未来へのフォーラム」では常に「改革派」であり、「ダボス会議」で知られる世界経済フォーラムはチュニジアを、「アフリカ諸国の中で最も経済競争力のある国」に選んだ。つまり、そうした外受けの良さと、国内の強権的な政治手法とのギャップが、劇的な政変を招いたと言える。

筆者はそれを、ベンアリ大統領の「油断」だったと考える。ベンアリ政権は、内政では強権体制を強化する一方で、改革派のイメージを国際社会に与えることに成功していた。一般国民からみれば、たとえ国民の意識は反米であっても、親欧米政権の下で外国企業の投資が増えればそれはプラスである。また米国がどれほど現地事情に無理解な意図に基づいたものであっても、政権に民主化圧力をかけ、それによって民主

化が進むのであれば、基本的に歓迎である。

しかしベンアリ政権は、米国の中東民主化構想が中東各国政権と国民のそれぞれ別の理由による反発を受けて事実上挫折したことをうけ、それ以上の民主化には乗り出さなかったばかりか、むしろ親族による政治・経済支配を強めた。米国がオバマ政権になって反米諸国に対しても融和的になり、その結果相対的に、中東の親米諸国に対する強力な支援姿勢がなくなると、政権批判イコール米国を敵に回すこと、という構図は薄れた。ベンアリ政権はそれまでの国際社会の高い評価に甘んじて、こうした国民の意識変化への配慮が欠けていたことが、破滅につながったのである。

2.2 エジプト

人口1000万人の小国にすぎないチュニジアと、人口が8000万人近くとアラブ諸国最大で、地域の大国の一つとして政治的な主導権を発揮してきたエジプトでは、中東地域に与える影響力は根本的に異なる。チュニジアの民衆運動が1月25日にエジプトに、首都カイロ中心部タハリール広場でのムバラク政権への抗議運動という形で波及し、2月11日にムバラク政権が辞任に追い込まれたことは、チュニジアに端を発した「アラブの春」の拡大という方向性を決定づけたと言えるだろう。

エジプトの基本的な構図はチュニジアと同じだ。ムバラク政権は米国からの民主化圧力を、複数候補による大統領選挙実施などの施策やイスラエルへの融和的な態度などにより、乗り切ったと判断した。そして2010年末の人民議会選挙では、従来以上に公然と野党への妨害などを行い、欧米諸国などからは改革派とみられていたムバラク大統領の次男ガマル・ムバラクへの世襲路線が国民から見て誰の目にもあきらかになった。これは、キファヤー運動が盛り上がった時点で、ムバラク政権の変革の動きに期待して静観していた多くの国民を裏切るものだった。なぜキファヤー運動を教訓として民主化を進めるのでなく、世襲路線に走ったのか。世襲でも国際社会からは民主化が進むと判断され許容されるという「油断」や「おごり」があったのではないか。

軍は国民を抑えこむ力を持つが、本質的に国民を守るために存在し、最終段階では国民の意思に従う。独裁・強権体制はその政策が国民の支持を得ていれば安泰だが、支持を失えば早晩、倒れざるをえないのである。

2.3 リビア

2011年10月に最高指導者カダフィ大佐が殺害され、カダフィ派と反カダフィ派の激しい内戦に終止符が打たれた。内戦に至る構図はエジプトと同じ。2003年の大量破壊兵器廃棄宣言以降のカダフィ大佐は国際社会へのアピールに力を注ぎ、息子のサイフ・イスラム氏がその先頭にたった。

米国をはじめ多くの国はリビアの民主化への動きを支持し、サイフ・イスラム氏を後継者として評価した。しかし、エジプト同様、国民の間では現指導者の子息は欧米

諸国などに求められるイメージを宣伝しているだけとみられ、次期指導者としての評価は低かった。

リビアがチュニジア、エジプトに比べて政権崩壊までのプロセスが長くかかり、欧米諸国の軍事介入を経て初めて実現したのは、カダフィ大佐の人気の高さと、次章で述べるようなリビアが産油国だったことが理由である。ベンアリ、ムバラクに比べ、カダフィは明らかにカリスマ性を持った指導者だった。パレスチナ問題に関してアラブ諸国の態度を強く批判したことなどは、アラブ世界ではかなりの共感をもって受け止められた。政権幹部が続々と反体制派に転じて、亡命や辞任という形をとらなかったのは、自身の人気への自負があったからだろう。

しかし、カダフィ大佐がアラブ諸国との関係が疎遠になるのと平行してアフリカ諸国への傾斜を強め、内戦時にアフリカ人傭兵を動員したのにいたって、国民の支持は一気に冷めた。国民を守るのではなく敵に回し、しかもその戦いを外国人にさせたことは、以前はいくらカリスマ指導者であろうとも、明白に国民への裏切り行為だったからだ。

2.4 イエメン、シリア、その他の国々

イエメン、シリアは2011年11月時点では完全な体制変革は起きていないが、いずれ起きる公算が大きいと思われる。イエメンのサレハ大統領は「親米・改革派」という点で、チュニジアなどと同様の構図である。

シリアのアサド政権は反米政権であることは大きな違いだが、共通の構図もある。民主化構想が進められた時に本来、体制変革の動きが起きても不思議ではなかったのに、同構想の「挫折」後に変革をしっかりと進められなかったことが、従来のような治安部隊の存在では十分に押さえ込めない事態まで反体制運動が盛り上がった理由となった点である。

ヨルダン、モロッコや、バーレーンなどの湾岸諸国といった、国王や首長を元首とする君主制の国でも、民衆デモは繰り返し起きており、政権側は一層の「譲歩」を迫られることになるのではないか。

3. 民主化ドミノとその行方

3.1 米国の影響力低下がもたらしたもの

この章では、なぜアラブの春が2000年代中盤に起こらず、2011年に起きたかを検証したい。

最大の変化は米国の中東地域での影響力低下である。2011年に倒れた政権は親米色が強かったか、以前は反米でも現在は実質的に親米に転じていた政権である。その米国の影響力が弱くなれば、当たり前なことだが政権の安定度は弱まる。オバマ政権がブッシュ政権に比べると、中東の親米諸国に距離をおいたというイメージが広がって

きたことで、必然的に中東親米諸国は弱体化した。政権は倒してもいい存在、倒せる存在になったのである。

米国の中東民主化構想に対して、中東では政権側は内容について政権の存在自体を脅かす可能性があるために反発し、国民側はテロは民主化の遅れが原因という、国民からみてピント外れで身勝手な理論に反発した。

国民側は民主化そのものに反発したわけではない。米国の圧力であっても民主化が進むことに対する抵抗感はなく、期待は高まった。

しかし、各国政権は国民がこのように潜在的に求めている民主化をさらに着実に進めようとしなかったばかりか、米国が民主化への熱意を失い始めたことに乗じて、逆に権力の世襲化などへと進み始める。国民は反発を強め、米国の介入や圧力がないことを直感し、安心して大規模デモへと突入し、変革を図る。

民主化構想への反発が国民の理解を表面上は得た中東の親米・強権諸国は、それを誤解し過信したことで、国民の支持を一気に失ったのだ。

パレスチナ・イスラエル問題について、アラブ諸国の国民は一致してパレスチナ支持である。従って米国のイスラエル寄りの政策に対する反発が強い。エジプトなどの親米国家においても、国民の意識は本質的には反米である。

当然、これらの国で民意を正確に問い、民主的な選挙をして民主的な政策を打ち出せば、反米政権ができ、反米的な政策を打ち出す公算が高い。親米政権がそうした世論を抑え込み続けるには、米国が強烈な中東への関与を続け、頼りがいのある国であり続けなければならない。オバマ政権は当初はイスラエルの影響力から脱却することへの期待をもってアラブ諸国から歓迎されたが、結果的にはそうならず、存在感が薄れただけだった。米国がそういう状況では、親米政権の存在意義はなくなる。

パレスチナ自治政府のアッバス議長が米国の反対を押し切って国連加盟を申請したのは、「親米派」の意味が薄れたという住民の世論をくみ取ったからにほかならない。反米まではいかないが、「離米」の動きだ。今後こうした反米・離米がタブーでなくなることで、中東の民主化はさらに進むと予想される。

3.2 「民衆革命」はどこまで広がるのか

前の章でみたように、相次ぐ政変はいずれも、国民の「裏切られ感」が背景にある。従って国民から元々民主化を期待されていない君主制の国では、民衆革命が起きるとは限らない。また、非産油国では政府は国民から税金を集める必要があり、クライアントである国民は本質的に強い立場にあるが、産油国では莫大な石油収入を国民に分配するのが政府の役割であり、お金を出す側である政府の権限が強くなる。

このため、民衆革命は君主制の産油国では、広がりにくいのではないかと。具体的にはサウジアラビア、クウェート、UAE（アラブ首長国連邦）などは、国民の民主化への期待に応える政策をとっていけば、体制自体が崩壊する懸念は強くないとみる。

共和制を掲げる国や、君主制でも非産油国の体制が今後も続くかは微妙だ。具体的にはイエメン、シリア、バーレーン、モロッコ、ヨルダンといった国で、現実にはこれらの国の政情は不安定な状況となっている。

さらに日本からみて関心が高いのはこれが北朝鮮など中東以外の国にも波及するかである。筆者はそれを判断するだけの知識を持たないが、中東民主化構想の時と同様、政権側が当面は封じ込むことができてそれが民主化への改革を伴わなければ、いずれ市民の不満が噴き出す可能性があるのではないか。

3.3 新体制の行方は

現在国際社会が懸念しているのは、相次いで政権崩壊を経験した国々が、いつ政治的に安定し、経済成長が軌道にのるかである。

チュニジア、エジプト、リビアの新政権発足へ向けた動きを見てみると、安定した政権が出来るまでには少なくとも2-3年、現実的にみれば5年以上はかかりそうな雰囲気漂っている。

旧政権は国内外に対し、「自分たち以外に責任を持って政治を担える勢力はなく、反体制勢力には全く統治能力はない」→→→「従って、もし国家が大混乱に陥り、経済が激しく停滞して人々の生活が大きく影響を受けるような事態を望まないのであれば、自分たちの政権を支えるべきだ」、という論理で強権政治を正当化してきた。

「民衆革命」は、現体制がこのまま続くよりは、たとえ将来が不透明で混乱が予想されても自分たちの手で政治を動かしたい、という国民自身の選択である。中東諸国は30歳以下が人口の6割以上を占める。若者が多数を占める国だからこそできる将来への賭けであり、軍や旧体制の幹部などを排除してゼロからのスタートを望む若者たちの要望が通れば通るほど、政治的安定までの道のりは長くなるだろう。

新しい政治体制作りへの模索は、少なくとも当面の間、イスラム政党を中心に動くことになるだろう。エジプトもリビアもチュニジアも、人口の約9割がそれ以上がイスラム教徒。伝統的にイスラムでは厳格な政教分離の伝統は少ない。また、各個人が自分のアイデンティティを自らの宗教に求める動きが強まっているのはイスラム圏だけでなく世界的な最近の潮流であるし、イスラム政党は旧体制から厳しく抑圧されながら社会福祉活動などを通じて国民の間に浸透し着実に支持を広げてきた。ゼロからの出発という状況下では、他の勢力に比べて比較的組織がしっかりしていて安定感があるイスラム政党が、選挙で第1党となるのは当然なのではないか。

もちろんイスラム教徒の中でも明確な政教分離を求める層も少なくなく、今後新たな政党が徐々に組織を整えてくる可能性はある。ただ、イスラム政党に代わり政権の中枢を担うほど力をつけるまでには、時間がかかると思われる。

3.4 「フェイスブック革命」は本当か

中東諸国の政治変革の背景と展望に関連して、ツイッターやフェイスブックなどソーシャルメディアが大きな役割を果たしたことについて若干私見を述べたい。

デモの動員でソーシャルメディアが相当使われ、それが政権打倒に大きく役立ったのは事実である。ただ政権を打倒したのはソーシャルメディアの力ではない。デモを軍部がコントロールできないほど大規模で持続性のあるものにし、それによって軍を旧政権から離反させることに成功した、若者たちの力である。彼らは自分の身の回りにある便利な道具としてソーシャルメディアを使っただけだ。そして、それに気づいた政権側が携帯電話もソーシャルメディアも使えないように回線を寸断しても、デモはさらに拡大したのである。

2005年の時点でもレバノンの「杉の革命」は携帯電話やインターネットがデモ参加者の間で駆使され、ITによる革命という評価が一時期広まった。中東諸国は既存メディアは政権の管理下にあり、電話ももともとインフラ整備が遅れて使い勝手が悪い上、政府の統制が厳しく反政府活動には使いづらい。新しいメディアへの依存度が高いのは確かである。

エジプトでキファヤー運動が巻き起こっていた時、デモ参加者から面白い話を聞いた。非常事態宣言がずっと続いていた同国では集会の自由はなく、デモの打ち合わせのため集会を誰かの家や飲食店などでやれば、すぐに近所の人や秘密警察などから通報され、逮捕されてしまう。ソーシャルメディアがまだ普及していなかった当時、どうやって集会をするか。彼らが目をつけたのが、ナイル川にたくさん浮かぶ観光船だった。隅田川の屋形船のように、観光客だけでなく地元の人々の娯楽となっている観光船は多数が川岸に停泊し、客が集まってくればそこからナイル川をゆっくりと上下する。あらかじめ仲間で船をおさえ、示し合わせてその船に乗り込めば、打ち合わせをしても集会ではなくクルージングでたまたま一緒になっただけだと言い張れるし、川の上であればそもそも密告や盗聴される心配もない——というのだ。工夫に感ずるとともに、反政府運動とは政府との根気強い知恵比べなのだと実感した。

多少穿っているかもしれないが、中東諸国の革命をITとすぐ結び付ける傾向があるのは、「暴れている中東の若者たちが最新メディアを駆使しているなんて意外！」という偏見が潜んでいる感じがする。イラク戦争下でのイラク人若者のブログが話題になった時、ある中東研究者は「イラクにも自分たちと同じような若者がいてブログをしている、と驚いていること自体が問題だ」と指摘していた。

当然だが、中東諸国は伝統的な優れた文化を持つ上に経済は全体として高成長しており、新しい技術も情報も豊富に入ってくる。自分たちと同じような若者たちを激しい抗議運動に突き動かした原動力は何なのかを考えることのほうが、ソーシャルメディアの影響力を論じるよりも本質的なことではないか。

4. 日本が中東諸国に対してとるべき対応は

中東の政治体制の変革の流れは2011年ほど劇的ではなくても、今後も確実に続くと思われる。日本は中東諸国の変革にどのように対応すべきなのか。あまり意識されていないが、中東と日本の関係は歴史的にも現状でも、中東と欧米諸国の関係とはかなり異なる。その観点から4つのポイントを指摘したい。

4.1 「イスラム政権」アレルギーの払拭に貢献する

3章で述べたように、旧政権が崩壊し、民主的な自由選挙が実現した国では多くの場合、イスラム系の政党が第1党になり、政権を担うか少なくとも中核的な役割を果たすだろう。あえてざっくり言えば、民主化とイスラム化はほぼイコールであり、民主化を推進することはある程度のイスラム化を容認することにはほかならない。

しかし、欧米諸国の間ではいまだに、イスラム化を民主化と対立する概念ととらえ、イスラム政党の躍進に強い警戒感を持つ傾向が強い。背景には、1979年にイランで王政を倒して誕生したイスラム政権が反米・反西欧政権となったこと、イスラム原理主義勢力によるテロの標的に度々なったこと、さらに長期的な歴史としてイスラム勢力の台頭とのせめぎあいを経験してきたこと、などが挙げられるだろう。

いくつか指摘したい。まずイラン革命は民衆運動ではあったが、新たな政権は民主選挙を経て成立したわけではなく、現在も政治体制そのものは民主化されていない。つまり民主化によって現体制が出来たとは言い難い。実際に今回、イラン政府は当初は親米各国での住民デモを歓迎したものの、自国への波及を恐れて積極的な歓迎姿勢の表明は控えるようになっている。

また、チュニジアやエジプトなどで新政権を模索する中で台頭しているイスラム政党は、過激な原理主義組織ではなく、穏健派である。国際社会と敵対関係をとろうとはしておらず、また仮に今後その点で過激化すれば、国民の支持を失うと思われる。ただ、イスラエル・パレスチナ問題では徹底してパレスチナ寄りであり、アラブの価値観やイスラムへの価値観にも当然こだわりがあるため、もし米国などがそれに反発を示せば、政権も反米傾向を強めることになるだろう。

イスラムとの歴史的なせめぎ合いについていえば、それは欧米諸国特有の問題である。少なくとも日本とイスラム諸国との間には歴史的に大きな紛争や対立は生じておらず、本来、日本にはイスラム政党の躍進に対して抵抗感を持つ理由はない。民主化の進展として歓迎すべきことである。国際的なイスラムアレルギーがあるとすればそれを払拭することに貢献し、同時にアレルギーが高まらないような政策をとるよう新政権側を支援していくことにおいては、日本ほどその役割にふさわしい国はない。

イスラム化と民主化を対立概念ととらえがちな欧米諸国に対して、中東諸国から反証例として提示されるのがトルコである。トルコは軍主導による厳格な政教分離の国から、選挙で圧倒的な支持を得たイスラム政党のエルドアン政権下により、イスラム

化へのかじをきってきた。しかし、それによって民主化が後退したわけでもなく、国際社会との関係が悪化したわけでもない。トルコと日本は歴史的に極めて関係が良好な国であり、「トルコモデル」を日本が積極的に推奨することに違和感を持つ向きはないだろう。

4.2 「共通の感覚」と思われていることを意識する

「アラブ諸国と日本の文化は似ている」と言われて賛同する日本人はどれだけいるだろうか。むしろ対極で、理解しにくい存在だと思っている人が大部分だろう。

しかし、アラブ人の中には「我々と日本人は共通の文化がある」と言い切る人が少なくない。彼らの意識では、アラブの文化は欧米文化と大きく違う、それに比べると、日本のほうが自分たちに近いと感じているわけだ。

本当に文化が近いのかどうかはさておき、まず両者の意識ギャップを埋める必要がある。「中東は日本にとって付き合いやすい国々なのかもしれない」との仮説にもとづいて付き合うことで、見方も変わる可能性がある。実際、中東と長くつきあっている日本人の中には、文化が近いということに同意見の人も少なくない。

4.3 長期的な人間関係を大事にする

民主化の流れでも触れたように、中東で一つの流れが起きて現実化するまでの時間のレンジは日本人などの感覚より長い。短期で結論を出さずにより長期的に見ていく必要がある。人間関係についても同様で、4.2 で述べたような共通の感覚も数年程度の短期的な付き合いではたぶん生まれてこない。政府、企業、学者、学生などそれぞれの立場での付き合いや交流を数年単位でなくより長い期間を前提としたものにし、関係を長期的に続けていくことが、意識ギャップを埋めていくことにもなる。

4.4 日本の技術・商品を積極的に売り込む

中東諸国の日本製品に対する評価は高い。従来からの主要輸出商品である自動車、家電などでも他地域に比べると依然日本ブランドへの人気は根強いし、新しい輸出商品であるアニメなどのソフトも確実に浸透している。また、日本産の食品、菓子、農産物から、花火、玩具、文具なども人気がある。

全般に、使い勝手の良さやシンプルさ、値段の安さといった実用性よりも見た目やデザイン、技術の先進性などを追求する日本製品の特徴は、中東の人々の嗜好にあっている。「本物」に敬意を表し、本物と感じて自分が気に入れば多少の値段の高さにはこだわらない気風が強いからだ。

従来は日本企業からみると中東全体でも人口がアジアほど巨大でないため、輸出市場としての優先順位は高まらない傾向があった、しかし、若者が多く今後も人口増加が続くため、市場としての魅力は確実に高まる。特に中小企業の技術、商品の積極的

な売り込み先としては大変有望だ。

最大の課題は日本の中小企業にこうした現実への認識が薄いことである。まず売り込みを通じて日本と中東の距離感を縮めることが先決。それによってエネルギーに偏重していた貿易もバランスがとれたものになっていくと思われる。

最後に

「アラブの春」は決して複雑な事象ではなく、2003年にさかのぼって流れをとらえればかなり単純な構図として見ることができる、というのが本稿の最大の趣旨である。

中東やアラブの動きは分かりにくいというイメージや先入観を持つ向きがいまだに多いのは、イスラム教という要素への注目が過剰なためだと思う。アラブ人自身も外国人に政情などを説明する際、イスラム教を絡めて説明する場合が多い。

ただ、私は中東駐在時も今も、「中東でおきている紛争や対立のほとんどは、本質的には部族対立や権力闘争、利権を巡る争い。当事者が自身を正当化したり味方を増やすために、宗教を利用しているだけだ」と感じてきた。リビアなどでの新政権を巡る勢力争いも、パレスチナの内紛も、多数の勢力が入り交じるレバノン情勢でさえも、宗教というフィルターをかけずに、極端に言えば地方の保守的なおじさんたちの昔ながらの権力争いとして見たほうが分かりやすい。

若者による反政府デモは、研究者の多くが指摘しているように宗教の色彩がほとんどなかった。にもかかわらず、「イスラムの春」といった観点から分析し、これによるイスラム政権の誕生に懸念を示す分析も見受けられる。イスラム社会を異質な社会という前提で論じなければならない理由があるのだろうか。アラブの春を契機として、日本と中東との精神的な距離感が少しでも埋まっていくことを期待している。

以上

Political Change in the Middle East, —how should Japan react?

KANAZAWA Hiroaki

Abstract

Drastic political change in the Middle East countries in 2011 gave big impact to the world. The seeds of the change has already appeared in 2003, just after U.S President George W. Bush intruded democratization on Middle East countries. After 8 years, and also after dramatic decrease of U.S influence to the Middle East, democratization has realized voluntarily by young people in this area.

Keywords

Middle East, political change, jasmine revolution, democratization, Japanese foreign policy, Islamic party